

少シ、十四年ト十八年ト、差ハ四七四斤テアツテ、其ノ減少率ハ八、
六多テアル。女子ニ在リテハ年令階級三〇歳以上ニ於テ男子ト同様
十四年ヨリ十八年ト年次ト共ニ減少シ、其ノ差ハ三〇四斤テアツ
テ減少率ハ六、二多テアル。

第二項、年令別ニ觀タル都市給料生活者体重ノ年次の推移
年令別ノ資料ハ男子ニ就テハ三種別ノモノが得ラレタガ、女子ニ就
テハ國民學校教員及ヒ會社員ノモノが得ラレタ。各職種別ニ年令ヲ階
級ニ區分シテ觀察シタ。男子ニ於テハ二〇—二九歳、三〇—三九歳及ヒ
四〇歳以上ノ三階級ニ區分シタ。然ルニ女子ニ於テハ各職種ニ於テ年
令構成即チ年令分布が異ソテ耳ルカラ階級區分ヲ分布ニ応ジテ行ヒ、
國民學校教員ニ在リテハ會社員ヨリ七五年前者カ少イノテ、之ヲ二〇—

二九歳及ヒ三〇歳以上ノ二階級ニ、又會社員ニ在リテハ一九歳以下、
二〇歳—二九歳及ヒ三〇歳以上ノ三階級ニ區分シタ。之等年令階級ニ
於テ其ノ体重ノ年次の推移ヲ觀ルニ、會社員、一九歳以下ハ勿論デア
ルガ、國民學校教員及ヒ會社員、二〇—二九歳階級ニ於テモ体重ハ年
次ト共ニ増加スルカ或ハ僅カニ減少スル程度デアル。コノコトハ之等
ノ年令ノ者が未ダ發育期ニ在ルタメデアツテ、コノ場合ノ推移ハ増加
ノ減少又ハ遲延ト見ルベキデアル。

年令階級一九歳以下ノ者ハ會社員ノ女子ノミチアルガ、各年次ニ就
テ体重ノ平均値ハ順次増加シテキルハ十七年ハ測定セズ一十四年、
四三、六一斤が十八年二八、四六、四四斤トナリ、其ノ差ハ二、七三斤デア
ル。

ソテ、増加率ハ百六名テ

四二〇一ニカカ

(男子ニ就テ)

國民學校教員ニ在リテハ、十四年五七〇六名ハ順次減少シテ十八年二八五七四〇名トナリ、其ノ差ハ〇、六六名ヲアソテ減少率ハ一、一名テアル。

會社員ニ在リテハ、國民學校教員ト同様、年次ト共ニ除々ニ減少シテ、十四年一五二九〇名トナリ、十八年二八五一一、三四トナリ、其ノ差ハ一、五六名ヲアツテ減少率ハ二、九名テアル。鉄道職員ニ在リテハ、年次の減少量ハ前者ニ於ケルヨリモ大デアツテ、十四年一五四九二名トナリ、十八年二八五二九二名トナリ、其ノ差ハ三、〇〇名トテ減少率ハ

アル。

(女子ニ就テ)

國民學校教員ニ在リテハ、年次の二觀テ増減シテアル。併シテ十四年一四八、七六名ガ十八年二八四、七〇名トナリ、僅カニ一〇、〇六名ノ減少テアル。

會社員ニ在リテハ、増減シ、十四年一四七、五四名ガ十八年二八四、〇四名トナリテ十八年八〇、五名ノ増加テアル。

四年令階級三〇一三九歳(男子)

國民學校教員ニ在リテハ、体重ハ年次ト共ニ順次除々ニ減少シ、十四年ト十八年トノ差ハ一、四名、減少率ハ二、四名テアル。

會社員ニ在リテハ、國民學校教員ト同様順次減少シ、十四年ト十八

年トノ差ハ四、七四所デアソテ、八、六%ノ減少率デアル。

鉄道職員ニ在リテモ前二者ト同様順次減少シ、十四年ト十八年トノ

差ハ二、一八所デアツテ、三、九%ノ減少率デアル。

(二)年令三〇歳以上(女子ノミ)

國民學校教員ニ在リテハ、年次ト共ニ順次際々ニ減少シテ、十四年

ト十八年トノ差ハ一、一所トナリ、其ノ減少率ハ二、二%デアル。

會社員ニ在リテモ國民學校教員ト同様年次ト共ニ減少シテ、十四年

ト十八年トノ差ハ三、〇四所トナリ、減少率ハ六、二%デアル。

(六)年令四〇歳以上(男子ノミ)

國民學校教員ニ在リテハ年次ト共ニ減少シテ十四年ト十八年トノ差

ハ二、二八所トナリ、減少率ハ四、四%デアル。

會社員ニ在リテハ、國民學校教員ヨリモ減少量多ク十四年ト十八年

トノ差ハ五、三九所トナリ、実ニ一、六%ノ減少デアル。

鉄道職員ニ在リテハ、減少量ハ前二者ノ中間ニ在リ、十四年ト十八

年トノ差ハ三、三三所トナリ、六、〇%ノ減少率デアル。

以上体重ノ年次的推移ヲ各職種ヲ通ジテ性別及ビ年令別ニ觀察シタガ、

更ニ之ヲ綜合シテ觀レバ、都市給料生活者ハ各職種ニ於テ男女ヲ向ハ

ス年令ノ進ムニ從ツテ其ノ減少率ハ大トナル傾向ニアル(但シ例外ハ

鉄道職員男子ニ於テ年令階級ニヨリニ九歳ノ減少率が三〇、一三九歳ノ

モノヨリモ大テアル)。

又女子ノ年令階級一九歳以下及ヒ二、一ニ九歳ハ何レモ増加シテ斗ル

が甚、増大率ハ若斗階級ホド大テアル。

三 項 地域的ニ觀タル都市給料生活者体重ノ年次の推移
 同一職種ニ於テ 地域別ニ体重ノ年次の推移ヲ昭和十四年ト十八年
 一ニ就テ比較觀察スレバ次ノ如クデアル

男子ニ就テ

国民學校教員ニ於テ、年令階級ニヨリニ九歳ノ者ニ就キ十四年ト
 十八年ト、体重ヲ比較スルニ 八都市中増加セルハ大阪ノ一〇〇戸
 ト廣島ノ一〇一〇戸トデアツテ、其ノ他ノ六都市ニ於テハ凡テ減少シ
 テナル、減少量ハ東京ノ一三五戸(二、三%)が最大デアツテ、札幌
 ノ四二二戸(一、四三%)が最小デアル、
 年令階級三〇一三九歳ニ於テハ、凡テノ都市ニ於テ減少シテナル
 減少量ノ最大ハ東京ノ二八一戸(一、二四%)、最小ハ仙台ノ一六

三戸(一、〇%)デアル、其ノ同ニ在ル都市ノ減少率ハ大部分ハ二一
 三多デアツテ、東京都ノモノノミハ其ノ数倍ニ當ツテナル。(第

表)

年令階級四〇歳以上ニ在リテハ、凡テ減少ヲ示シ且ツ其ノ減少量
 ハ一級ニ前項ノ年令階級ニ於ケルヨリモ大デアル、即チ最大ハ廣島
 ノ四、八二戸(八、四%)デアツテ、最小ハ札幌ノ一三〇戸(二、二%)
 デアル(第 表)

四 會社員ニ在リテハ、年令階級ニヨリニ九歳ニ於テハ東京ト大阪トニ
 就テ觀ルニ何レモ減少シ、東京ハ一、二〇戸(二、三%)大阪ハ三、八六
 戸(七、一%)デアツテ、大阪ノ減少ハ東京ノソレノ第二位デアル、
 年令階級三〇一三九歳ニ在リテハ、減少量ハ前項ノ年令階級ヨリモ

著シク大テアリ、東京ノ減少ハ三、八二府（六、九名）、大阪ハ五、五、六府（一、〇、〇名）テアツテ、大阪ノ減少ガ東京ヨリモ大テアル。

次ニ年令階級四〇歳以上ニ在リテハ、東京ノ減少量ハ特ニ著シク、五、八〇府（一、七、三名）テアリ、大阪ハ四、八六府（八、九名）テアル。コノ年令階級ニ至リテ体重ノ減少ハ東京ガ大阪ヨリモ著シク大トナル。

イ) 鉄道職員ニ在リテハ、調査セル八都市ニ就テ

年令階級三〇、三九歳ニ於テハ、十四年ト十八年トノ体重ヲ比較スルニ、十八年ハ凡テノ都市ニ於テ十四年ヨリ減少シ、其ノ差ハ東京、〇、九八府（一、七名）ト、廣島ノ三、四〇府（六、三名）、同ニ在ル。年令階級四〇歳以上ニ於テハ、名古屋、五、八〇府（一、〇、〇名）、一、歳

大テアツテ、最小ハ東京ノ一、三、八府（二、五名）テアル。

鉄道職員ニ在リテハ、何レノ年令階級ニ於テモ東京ハ最小ノ減少率デアル。

（女子ニ就テ）

国民學校教員ノ年令階級ニ〇、一ニ九歳ニ就テハ、コノ年令ニ於テハ年次のニ体重ノ増加スルモノト減少スルモノトガアル。増加セルモノハ札幌（〇、〇ニ府）金沢（一、一、六府）及ヒ福岡（〇、三、八府）ノ三市テアル。又減少セルモノハ仙台（〇、五、〇府）、東京（〇、四、二府）名古屋（〇、〇、六府）、大阪（〇、八、〇府）及ヒ廣島（〇、四、四府）ノ五都市テアル。増減共ニ少量テアル。

年令階級三〇歳以上ニ在リテハ、札幌ヲ除キ其ノ他ノ都市ニ於テハ

凡テ減少シ、減少量ハ大阪市、〇五二所（二、〇％）ト東京、一八五所（三、七％）ノ間ニアル。

四) 會社員ニ在リテハ、東京ト大阪ノ二都市ニ於テ年令ヲ其ノ分布ニヨリ一九歳以下、ニ〇〜二九歳及ヒ三〇歳以上ノ三階級ニ區分シテ觀察スルニ、年令階級一九歳以下ニ於テハ兩都市共ニ体重ハ増加シ、其ノ量ハ東京四、八〇所（一、〇、九％）大阪ハ四、二四所（九、八％）デアル。年令階級ニ〇〜二九歳ニ在リテハ、東京ハ〇、八六所（二、〇％）減少シ、大阪ハ一、二〇所（二、五％）増加シテナル。又年令階級三〇歳以上ニ在リテハ兩者共ニ減少シ、東京ハ三、三八所（四、七％）大阪ハ三、七二所（七、六％）デアル。

第四 職種別ニ觀タル都市給料生活者体重ノ年次の推移

給料生活者トシテ本調査ニ於テ取扱ツタ三職種ニ於テ性別ノ年令分布ガ異ツテナルノデ、三者ノ比較ハ各職種ノ同一年令階級ノミニ就テ主トシテ昭和十四年ト十八年ノ体重ニ於テ行ツタ。

（男子ニ就テ）

〇) 年令階級ニ〇〜二九歳

國民學校教員ニ於テハ、十四年ノ五七、〇六所ノモノガ年次毎ニ僅カニ減少シテ十八年ニハ五四、四〇所トナリ、其ノ差ハ〇、六六所デアツテ、十八年ノモノ、減少率ハ二、一％ニ過キナイ。

會社員ニ於テハ、十四年ノ五三、九〇所ガ十六年マデ減少シ、十七年ニハ稍々増加ナルガ、十八年ニハ五一、三四所トナツテ十八年ハ十四

年ヨリ一五六所減少シ、其ノ減少率ハ國民學校教員ヨリモ大テアル
五、四名ヲ示シテナル。

鉄道職員ニ於テハ會社員ト同様十四年ヨリ十八年マテ順次減少シテ
十八年八十四年ヨリ三、〇所トナリ其ノ減少率ハ三職種中最大ノ五、
四名テアル。

四年令三〇―三九歳

國民學校教員、會社員及ヒ鉄道職員ノ何レニ在リテモ、体重ハ十四
年ヨリ十八年マテ順次減少シ、其ノ減少量ハ夫々一四所、四七所及
ビ二一八所テアツテ其ノ減少率ハ二四%、三九%及ビ六九%テアル。

コノ年令階級ニ在リテハ會社員ノ減少率が最大テアル。
四年令階級四〇歳以上

國民學校教員、會社員及ヒ鉄道職員ノ何レニ在リテモ三九歳階
級ト同様ニ体重ハ年次ト共ニ減少シ、其ノ減少量ハ夫々三二八所、
五三九所及ビ三三三所テアリ、減少率四、四%、一七、三%及ビ六、〇%
テアル。コノ年令階級ニ於テハ會社員ノ減少率が最大テアル。

女子ニ就テ

四年令階級二〇―二九歳

國民學校教員ニ在リテハ、年次的ニ殆ンド差異ナク経過シテ十四年
ノ四八、七六所ハ十八年ニ八四八、七〇所トナリ僅カニ六、〇六所ノ減少
テアル。コノ年令階級ノ者ノ中ニハ未だ成長期ニ在ル者ガアルベキ
テアルノ一僅カナリトモ減少ヲ見ルコトハ注目スベキテアル。
會社員ニ在リテハ、十四年八四七、五四所、十八年八四八、〇四所テア

ツテ十八年八十四年ヨリモ、五府ノ増加ナル。

四年令階級三〇歳以上

國民學校教員ニ在リテハ、十四年ノ四九、三ニ府八十八年ニ八四、八ニ府トナリテ其ノ差ハ一、一府、減少率ハ三、二名テアル。

然ルニ會社員ニ在リテハ十四年ノ四八、八四府ハ十八年ニ八四、五、八〇府トナリ、三、〇四府ノ減少ナル。

其ノ減少率ハ六、二名テアル。

兩職種共ニコノ年令階級ニ於テハ減少スルガ、會社員ノ減少率が遙カニ大ナル。

五、 体重ノ年次的推移ト年次別ノ検討

以上四項ニ亘リ都市給料生活者体重ノ年次的推移ヲ主トシテ昭和十四年ト十八年トノ差異ニ就テ職種別、性別、年令別並ニ地域別ニ觀察シテ、又ガ、ココニハ各年次毎ノ差異即チ体重減少ノ年次的傾向ヲ一掃シテ

検討スル。

男子ニ就テ

國民學校教員ニ於テハ年令階級ニ一〇一ニ九歳ニ在リテハ全年次ヲ通

シ年次毎ニ大差ガ僅カク減少ヲ示シ、年令階級三〇一三九歳ニ於

テハ順次階級的ニ減少シ年次毎ノ減少率ニ大差ナシ。年令階級四〇

歳以上ニ至リテハ十六年ト十八年トノ減少率が大きナル。

會社員ニ於テハ年令階級ニ一〇一三九歳ニ在リテハ、十六年ノ減少が

若明テアリ其ノ後十八年マテハ稍々増加スル傾向ニアルカ年令階級
三〇 三九歳及ヒ四〇歳以上ニ在リテハ十六年以後ノ減少ガ著シク
又鉄道職員ニ於テハ各年令階級ヲ通ジテ順次十八年マテ減少シテキ
ル。

(女子ニ就テ)

年令階級一九歳以下ニ就テ調査シ得タルハ會社員ノミテアルガ、コ
ノ年令階級ニ於テハ体重ハ年次毎ニ増加シテキル。次ニ其ノ後ノ年
令階級ニ就テハ、國民學校教員ニ在リテハ年令階級ニ〇一ニ九歳ニ
於テハ十四年ヨリ十五年ハト僅カニ増加シ、其後八年次毎ニ除々ニ
減少シテキル。年令階級三〇歳以上ニ於テハ十四年ヨリ十八年ハ
ト順次除々ニ減少シテキル。又會社員ニ在リテハ年令階級ニ〇一ニ

九歳ニ於テハ高窟ノミテ僅カニ三〇以上ニ至リテハ十六年ノ減
少著シク、其ノ後十八年マテハ除々ニ減少シテキル

結局男女ヲ通ジテ國民學校教員ニ於テハ減少率モ小テアリ、又各年次
ヲ觀ルニ不規則ニ減少スル。鉄道職員ニ於テハ減少率ハ國民學校教員
ヨリモ大テアツテ、各年次毎ノ減少率ハ順次大トナル傾向ガアル。
又會社員ニ於テハ、減少率ハ最大テアツテ、各年次毎ノ減少率ヲ觀ル
ニ、十六年ハノモ、ガ急激ニ大トナリ、以後ハ概テ十六年ト同年ニ近
ク減少シテ十八年ニ至ツテキル。

第 表 會社員体重、
地域別年次の推移

地域別	性別	年齢階級	昭和14年体重	年次の推移傾向	18年体重	14年体重=対して18年体重
東京都	男女	30-39	53.16	順次減少スル	51.02	-2.14
		30-	45.90	"	46.52	-2.38
大阪市	男女	30-39	55.14	順次減少スル	49.58	-5.56
		30-	48.98	増減アルモ減少スル	45.26	-3.72

第 表 國民學校教員体重、
地域別年次の推移

地域別	性別	年齢階級	昭和14年体重	年次の推移傾向	18年体重	14年体重=対して18年体重
札幌市	男女	30-39	59.62	順次減少スル	58.50	-1.12
		30-	50.42	増減スル	50.76	+0.34
仙台市	男女	30-39	57.51	増減スル	56.88	-0.63
		30-	47.83	順次減少スル	48.95	+1.12
金沢市	男女	30-39	56.14	順次減少スル	54.86	-1.28
		30-	49.95	"	48.90	-1.05
東京都	男女	30-39	58.03	順次減少スル	55.22	-2.81
		30-	49.99	"	48.14	-1.85
名古屋市	男女	30-39	55.02	大体順次減少スル	53.99	-1.03
		30-	49.00	順次減少スル	47.54	-1.46
大阪市	男女	30-39	57.62	順次減少スル	56.50	-1.12
		30-	48.68	増減スル	48.16	-0.52
広島市	男女	30-39	55.48	順次減少スル	53.52	-1.96
		30-	48.82	大体順次減少スル	47.34	-1.48
香川県	男女	30-39	57.13	順次減少スル	55.94	-1.19
		30-	48.64	"	47.50	-1.14

第 表 鉄道職員体重ノ地域別年次の推移

地域別	年令階級	昭和四年	年次の推移傾向	18年体重	14年体重ニ対スル18年体重
北見鉄道局	30—39	55.36	順次減少スル	52.52	-1.84
山形	30—39	56.12	増減スル	55.92	-0.20
新潟	30—39	52.86	増減スルモ減少スル傾向アリ	51.40	-1.46
東京	30—39	54.92	増減スル	52.94	-1.98
盛岡	30—39	54.14	順次減少スル	51.54	-2.60
大阪	30—39	54.84	順次減少スル	51.88	-2.96
青森	30—39	54.76	順次減少スル	51.36	-3.40
門司	30—39	55.90	順次減少スル	52.18	-3.72

五、 総 括

本市を別生活者トシテ、昭和十四年ヨリ昭和十八年ニ至ル五年間同
 一都市ニ居住シ、同一職域ニ勤続スル國民學校教員、會社員及ヒ使
 道局勤務、事務職員ニ就テ、其ノ体重ノ通シ、栄養状態、現況ヲ窺
 知セシトシテ其ノ年次の推移ヲ觀察シタ。

國民學校教員ニ就テハ、札幌、仙台、金沢、東京、名古屋、大阪、
 廣島及ヒ福岡、八都市ニ居住スル者ニシテ男子ニシテ、女子ニシテ
 二名、計二三三四名、會社員ニ就テハ東京都及ヒ大阪市ニ於テ男子
 二九一名、女子二八三名計五七四名、又鉄道職員ニ就テハ、札幌
 仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、青森、及ヒ門司、八都市ニ居住ス
 ル者ニシテ男子七九一名ニ就テ調査ヲ行ツタ。

調査ノ結果ハ昭和十八年ノ体重測定時ニ於テ多クハ二〇歳より五
歳マテノ者テアルガ、之ヲ一九歳以下、二〇―二九歳、三〇―三
九歳、四〇以上及ヒ四〇歳以上ノ五階級ニ區分シテ觀察シタ。併
テ調査ノ結果ヲ總括スレバ次ノ如クテアル。

(二) 性別ニ觀タル都市給料生活者体重ノ年次の推移

(1) 國民學校教育ノ中年令ノ若イ階級 (三〇歳以下) ニ於テハ、男子
ニ在リテ年次の減少ヲ示スガ、女子ニ在リテハ却ツテ
僅カナガニ増加スル。
其後ノ年令階級ニ於テハ男女共ニ減少スルガ、男子ハ女子ヨリモ
減少率が大テアル。

(2) 會社員ニ在リテモ國民學校教員同様男子ハ年令階級三〇歳以下ニ
於テ減少スルガ、女子ニ在リテハ僅カナニ増加スル。其後ノ年令階
級ニ於テハ男女共ニ減少スルガ男子ノ減少率ハ女子ノ減少率ヨリ
モ大テアル。

(三) 年令別ニ觀タル都市給料生活者体重ノ年次の推移

年令ヲ男子ハ二〇―二九歳、三〇―三九歳及ヒ四〇歳以上ノ三階級
ニ區分シ、女子ハ一九歳以下、二〇―二九歳及ヒ三〇歳以上ノ三階
級ニ區分シテ比較シタ。
最低年令階級 (一九歳以下) 者ハ會社員ノ女子ノミテアルガ、コ
ノ年令ニ於テハ尚相當ノ増加ヲ示シテアル。

年令階級ニヨリ一七歳ニ於テハ男子ニ在リテハ何レノ職種ニ在リテモ減少ヲ示マカ、減少量ノ順位ハ國民學校、會社員次テ鉄道職員ト順次大トナル。次ニ四十歳以上ノ年令階級ニ在リテハ各職種モ凡テ相當量ノ減少ヲ示シ、其ノ順位ノ小ナルモノヨリ示セバ國民學校教員(一四、四名)、鉄道職員(一六、四名)及び會社員(一七、三%)デアツテ、會社員ノ減少率ハ國民學校教員ノ四倍、又鉄道職員ノ三倍ニ及ニテ斗ル。

四)地域の二見タル体重ノ年令的推移

同一職種ニ在リテ異ル地域ニ在ル者ニ就テ比較觀察シタ。地域ハ三職種ニ於テ異ツテ斗ル。即チ國民學校教員ニ就テハ札幌、仙台、金

沢、東京、名古屋、大阪、廣島及び福岡ノ八都市ニ於テ、會社員ニ就テハ東京及び大阪ノ二都市ニ於テ又鉄道職員ニ就テハ札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、廣島及び門司ノ八都市ニ就テ觀察シタ。國民學校教員男子ハ、年令階級ニヨリ三九歳ニ於テハ大阪ト廣島ハ多少増加シ、其ノ他ノ都市ニ於テハ僅カニ減少シテ斗ル。年令階級ニヨリ三九歳ニ於テハ凡テ減少シ、東京ノ二八一(一三、四%)ヲ最大トシ、最小ハ仙台ノ一六三(一、%)デアル。年令階級四〇歳以上ニ至リテハ其ノ減少率ヲ増シ、最大ハ廣島ノ四八二(一、四%)、最小ハ札幌ノ一三〇(一、二%)デアル。會社員ニ在リテハ、年令階級ニヨリ二九歳ハ東京ニ於テモ大阪ニ於テモ其ニ減少シ、大阪ノ減少率ハ東京ノ約二倍デアル。三〇一三九

歳ニ於テハ更ニ減少率ヲ増シ、大阪ノ減少率ハ東京ヨリモ大ナル。四〇歳以上ニ至リテハ東京ノ減少量が著シク大トナリ、大阪ノ約二倍ニ當ル。

鐵道職員ニ於テハ、年令階級三〇―三九歳ニ就テハ八都市中最小ハ東京、四九八所ヲアツテ、最大ハ廣島ノ三、四〇所ナル。又四〇歳以上ニ就テハ名古屋、五、八〇所ヲ最大トシ、東京ノ一、三八所ヲ最小トスル。即チ鐵道職員ニ在リテハ何レノ年令ニ於テモ東京ノ減少が最小ナル。

女子ニ就テハ國民學校教員中年令階級二〇―二九歳ニ在リテハ増加スルモノト、減少スルモノトガアル。即チ増加スル都市ハ札幌、金沢及福岡ノ三市ナリ、其ノ他ノ都市ニ於テハ減少スル。増減表ニ見

テ一冊以下ナル。

三〇歳以上ニ於テハ札幌ヲ除キ其他ノ都市ニ於テハ何レモ減少シ、其ノ減少量ハ大阪ノ一、五三所ト東京ノ一、八五所ノ間ニアル。

會社員ニ於テハ東京ト大阪トニ就テ觀ルニ年令階級一九歳以下ニ於テハ何レモ相當ノ増加ヲ示シ、二〇―二九歳ニ於テハ東京ハ僅カニ減少スルガ、大阪ハ増加シテ斗ル。又三〇歳以上ニ於テハ何レモ減少シ、東京ハ二、三八所、大阪ハ三、七二所ナル。

五、職種別ニ觀タル体重ノ年次の推移

調査セル三職種ニ就テ、昭和十四年ノ体重ト十八年ノソレトヲ比較スルニ、性別及び年令階級別ニ於テ差異ガアル。男子ニ在リテハ年

令、増大ニ從ツテ其ノ減少率ハ著シイ。即チ年令階級ニ〇一ニ九歳
ニ於テハ、鉄道職員ノ減少量ハ最大デアツテ三、〇〇所、次テ會社員、
一、五六所、國民學校教員、〇、六六所デアリ。其ノ減少率ハ夫々五、
四名、二、三名及ビ一、一名デアル。

年令階級三〇一三九歳ニ在リテハ、會社員、四、七七（八、六名）鉄道
職員、二、一八所（三、九名）及ビ國民學校教員、一、四〇所（二、四名）、
順デアル。

年令階級四〇歳以上ニ在リテハ、更ニ減少甚カシク、會社員、五、三
九所（九、六名）鉄道職員、三、三三所（六、〇名）及ビ國民學校教員
ノ二、二八所（四、四名）、順デアル。

女子ニ於テハ國民學校教員ト會社員トニ就テ觀ルニ年令階級一九歳

以下及ビニ〇一ニ九歳ニ在リテハ殆ンド年令的变化ナク、却ツテ多
少増加セルモノモアル。然ルニ年令階級三〇歳以上ニ在リテハ何レ
モ減少シ、會社員、三、〇四所（六、二名）次ハ國民學校教員、一、一〇
所（二、二名）、順デアル。

六、体重ノ年令的推移、年令別格付

体重ノ年令的推移、各年次如ノ動キニ就テ觀察スルニ、若イ年令
階級ニ於テハ女子ハ尚増加ヲ續ケテ居ル、ヲ見ルガ、男子ハ二〇一
ニ九歳以後ノ年令階級ハ凡テ減少シ、女子ハ三〇歳以上ニ至リ凡テ
減少スル。全年令階級ヲ通シテ觀ルニ、國民學校ニ於テハ年次毎ニ著
シイ減少ナク年次ヲ逐ツテ順次除々ニ減スルガ其ノ減少量ハ僅少ナ

アル、會社員ニ於テハ年令階級ニ一ニ九歳ノ者ハ十六年ニ一度着
 シテ減少シタモノガ其後稍増加ノ傾向ヲ示ス。併シテ其後ノ年令階
 級ニ至リテハ男女共ニ十六年ノ著減ガ其ノ減少ノ傾向ヲ繼續スル。
 鉄道職員ニ於テハ十四年ヨリ十八年マデ一様ニ順次減少シテ會社
 員ノ場合ト同様今後モ尚減少ノ傾向ヲ續ケルモノ、如クテアル。

表 都市給料生活者(國民学校教員)体重ノ性別ニ次酌推移

性	年令階級	調査數	調査				昭和十四年十一月 年令ノ体重比較		
			14	15	16	17	18	増減量 (kg)	増減率 (%)
男	20-29	1.92	59.06	59.02	58.8	55.4	56.40	-0.66	1.1%
	20-29	22	54.92	54.44	53.36	52.45	51.92	-3.00	5.8%
	30-39	277	54.82	54.47	53.9	53.26	52.64	-2.18	3.9%
男	40-	29.2	55.71	54.92	53.12	53.07	52.08	-3.33	6.0%

第一表 都市給料生活者(國民學校教員)体重、性別年次の推移

性	年令階級	調査数	調査年次					昭和14年11月28日 年卜、体重比較 増減量 (吨)	増減率 (%)
			14	15	16	17	18		
男	20-29	192	59.06	57.02	56.25	55.45	56.40	-0.66	1.1%
	30-39	810	56.92	54.52	53.14	55.58	55.32	-1.20	2.1%
	40-	426	56.40	56.10	55.12	55.00	54.12	-2.28	4.1%
女	20-29	194	42.16	41.22	40.72	42.78	42.70	-0.05	
	30-	57	43.32	42.96	42.26	42.62	42.22	-1.1	2.2%

第二表 都市給料生活者(会社員)体重、性別年次の推移

性	年令階級	調査数	調査年次					昭和14年11月28日 年卜、体重比較 増減量 (吨)	増減率 (%)
			14	15	16	17	18		
男	20-29	20	52.90	52.22	51.00	51.02	51.54	-1.51	-2.9%
	30-39	125	55.00	54.22	53.92	51.72	50.26	-4.54	8.0%
	40-	142	55.00	54.45	52.52	51.24	49.61	-5.39	11.6%
女	19	57	42.81	45.16	45.44	(調査なし)	46.44	+2.23	5.6%
	20-29	177	47.54	47.22	47.20		48.04	+0.50	2.1%
	30-39	50	48.24	46.40	46.68		45.80	-3.04	6.2%

第三表 都市給料生活者(鉄道職員)体重、性別年次の推移

性	年令階級	調査数	調査年次					昭和14年11月28日 年卜、体重比較 増減量 (吨)	増減率 (%)
			14	15	16	17	18		
男	20-29	22	54.92	54.24	53.36	52.45	51.92	-3.00	5.4%
	30-39	277	54.22	54.48	53.9	53.26	52.64	-2.15	3.9%
	40-	292	55.51	54.92	53.12	53.07	52.08	-3.33	6.0%

第六 加市給科生活着(國民學校教員)體重、地、地、測年次の推移

学年階級	性別	測 定 年 次				増減量 (斤)	増減率 (%)			
		14	15	16	17					
札幌										
20-29	男	114	5942	5874	5270	5835	5260	-22	-0.42	3.0%
30-39	男	114	5942	5874	5270	5840	5250	-1.2	-0.20	2.2%
40-	男	61	5294	5294	5204	5722	5764	-30	-0.50	2.2%
20-29	女	11	5036	5046	5046	4972	5026	+0.60	+0.34	
30-	女	25	5042	5086	5046	5036	5076	+0.34		
20-29	男	17	5735	5747	5805	5711	5711	-0.4	-0.64	1.0%
30-39	男	26	5751	5762	5755	5689	5688	-0.63	-1.03	1.0%
40-	男	53	5724	5724	5734	5658	5593	-1.44	-2.44	2.4%
20-29	女	16	5037	5062	5062	5137	4987	-0.50	-0.50	1.9%
30-	女	79	4923	4990	4968	4963	4895	-0.88	-1.78	1.9%
20-29	男	90	5614	5614	5555	5496	5426	-1.28	-2.28	2.2%
30-	男	62	5792	5820	5624	5539	5489	-3.03	-5.23	5.2%
20-29	女	27	5033	5063	5063	4966	5049	+0.16	+0.16	2.1%
30-	女	76	4995	4965	4949	4944	4290	-1.05	-2.10	2.1%
20-29	男	32	5745	5818	5772	5600	5609	-1.35	-2.35	4.9%
30-39	男	62	5203	5745	5641	5584	5522	-2.81	-5.01	4.9%
40-	男	27	5635	5598	5559	5468	5264	-3.91	-7.11	6.5%
東京										
20-29	女	19	4962	4962	4962	4920	4920	-0.42	-0.84	3.7%
30-	女	61	4999	4927	4919	4657	4814	-1.85	-3.70	3.7%
20-29	男	29	5824	5618	5618	5536	554	-0.70	-1.40	1.8%
30-39	男	176	5502	5426	5456	5389	5399	-1.03	-1.93	1.8%
40-	男	107	5542	5498	5454	5396	5336	-2.06	-3.76	3.7%
20-29	女	34	4824	4828	4722	4722	4754	-0.06	-1.16	2.9%
30-	女	102	4900	4845	4709	4790	4754	-1.46	-2.96	2.9%
20-29	男	10	5380	5420	5500	5440	5420	+1.00	+2.00	4.2%
30-39	男	64	5762	5743	5740	5682	5650	-1.12	-2.24	4.2%
40-	男	39	5833	5812	5715	5602	5592	-2.41	-4.81	4.2%
20-29	女	5	4980	4980	4940	4980	4900	-0.80	-1.60	1.0%
30-	女	24	4868	4916	4900	4824	4816	-0.52	-1.04	1.0%
20-29	男	40	5540	5540	5494	5484	5450	+1.0	+2.0	3.5%
30-39	男	145	5548	5512	5468	5420	5352	-3.62	-6.52	3.5%
40-	男	92	5672	5408	5374	5303	5196	-4.82	-8.72	3.4%
20-29	女	27	4736	4736	4800	4670	4692	-0.44	-0.88	3.0%
30-	女	95	4822	4820	4822	4727	4734	-1.48	-2.96	3.0%
20-29	男	29	5755	5763	5720	5700	5714	-0.41	-0.82	2.0%
30-39	男	73	5713	5658	5606	5596	5594	-1.19	-2.38	2.0%
40-	男	48	5516	5537	5492	5388	5363	-1.53	-3.06	2.7%
20-29	女	55	4787	4959	4776	4838	4849	+0.32	+0.64	2.3%
30-	女	96	4864	4862	4820	4816	4750	-1.14	-2.28	2.3%

表 都市給料生活者(會社員)体重ノ地域別年次推移

地域	性別	年齢階級	調査数	調査年次				昭和14年比 増減量 (kg)	昭和14年比 増減率 (%)
				14	15	16	17		
東京	男	20-29	10	51.60	50.00	51.00	50.60	-1.20	-2.3%
		30-39	60	54.24	53.14	53.72	51.90	-5.22	-9.6%
		40-	90	55.90	54.64	52.62	51.10	-1.80	-3.2%
	女	19	15						
		20-29	64	47.96	46.34	46.80	47.12	0.28	0.6%
		30-	21	42.90	47.38	47.09	47.00	0.53	1.2%
大阪	男	20-29	13	53.92	55.00	51.44	51.46	-3.86	-7.1%
		30-39	66	55.14	55.10	53.20	51.76	-4.58	-8.3%
		40-	72	54.10	54.28	52.52	51.38	-4.88	-9.0%
	女	19	44	43.30	45.30	45.44	47.54	+4.24	9.8%
		20-29	110	47.42	48.72	47.42	47.68	+1.26	2.6%
		30-	29	48.98	49.06	46.36	45.26	-3.72	-7.6%

表 都市給料生活者(缺賃職員)体重ノ地域別年次の推移

地域	性別	年齢階級	調査数	調査年次				昭和14年比 増減量 (kg)	昭和14年比 増減率 (%)
				14	15	16	17		
札幌 旭川	男	20-29	2	53.56	50.14	54.50	53.72	-1.2	-2.2%
		30-39	47	54.40	54.25	52.75	52.12	-2.22	-4.1%
		40-	27	56.12	55.54	53.76	52.28	-4.48	-7.8%
	新潟	20-29	2						
		30-39	2	52.56	52.98	52.60	51.28	-1.48	-2.9%
		40-	29	56.66	56.86	54.02	54.44	-3.66	-6.4%
東京	男	20-29	7	54.92	54.36	55.08	54.44	-0.98	-1.8%
		30-39	64	54.22	53.92	53.50	52.66	-1.38	-2.5%
		40-	22	54.22	53.92	53.50	52.34	-1.38	-2.5%
	名古屋	20-29	3	54.14	53.52	52.82	51.90	-2.60	-4.8%
		30-39	75	54.14	53.52	53.00	50.80	-4.94	-9.1%
		40-	21	55.38	54.52	53.00	50.80	-4.94	-9.1%
大阪	男	20-29	0						
		30-39	55	54.84	54.38	53.46	53.06	-1.14	-2.1%
		40-	45	54.20	55.40	54.14	53.90	-1.22	-2.2%
	広島	20-29	3						
		30-39	53	54.76	54.12	53.94	52.76	-2.40	-4.4%
		40-	43	55.82	54.80	54.16	53.26	-2.26	-4.0%
門司	男	20-29							
		30-39	44	55.96	55.36	54.22	54.40	-2.72	-4.9%
		40-	53	55.22	55.22	53.92	53.26	-2.26	-4.1%

6111

第14圖 都市給料生澁者(年齡20-29歲)體重/職種別年次の推移曲線
(男子)

